

平成28年度島根県いじめ問題対策連絡協議会 次 第

平成29年1月20日（金）13:30～
島根県民会館 第1多目的ホール

(1) 開 会

(2) 会長挨拶

(3) 構成団体・出席者紹介（名簿）

(4) いじめ問題の現状と県の取り組み（H27問題行動等調査より）

(5) 意見交換

①学校現場からみたいじめの現状

②いじめ事案にかかる家庭と学校、教育委員会との連携

③いじめ事案にかかる関係団体・地域との連携

(6) その他

(7) 閉 会

島根県いじめ問題対策連絡協議会 構成機関一覧

分 野	機関及び団体
教育	島根県小学校長会
	島根県中学校長会
	島根県公立高等学校長協会
	島根県私立中学高等学校連盟
	島根県市町村教育委員会連合会
	島根県高等学校PTA連合会
	島根県PTA連合会
	島根県特別支援学校PTA連合会
	島根県私立中学高等学校PTA連合会
福祉	青少年育成島根県民会議
	島根県民生児童委員協議会
人権	松江地方法務局
	島根県人権擁護委員連合会
警察等	松江少年鑑別所
	島根県警察本部
相談窓口	NPO法人 ほっと・すぺーす21
	NPO法人 チャイルドラインしまね
居場所	NPO法人 YCスタジオ
	フリースクール こころの宝石箱
学識経験者等	国立大学法人島根大学教育学部
	島根県弁護士会
	島根県臨床心理士会
	島根県社会福祉士会
	島根県(総務部、環境生活部、健康福祉部)
	島根県教育委員会

事務局 島根県教育庁教育指導課

(参考)島根県及び島根県教育委員会の参加部署

総務部

総務課

環境生活部

環境生活総務課、人権同和対策課

健康福祉部

青少年家庭課、障がい福祉課、中央児童相談所、心と体の相談センター

県教育委員会

教育指導課、特別支援教育課、保健体育課、社会教育課、人権同和教育課、
教育センター

平成28年度 島根県いじめ問題対策連絡協議会
～島根県における生徒指導上の諸問題の現状について～

1. 本県の特徴（全国の傾向との比較において）

【暴力行為】

- ・ 小学校の学校管理下における生徒間暴力の増加については、全国の傾向と同様
- ・ 対教師暴力については、全国的には増加傾向だが、島根県では増減なし
- ・ 学年別の特徴としては、低学年の増加も顕著だが、おしなべて増加

【いじめ】

- ・ 認知件数は、全国的に増加傾向
- ・ 島根県も同様に増加傾向（特に小学校）
- ・ 1000人あたりの認知件数は、全国は16.4件 島根県は13.0件
- ・ いじめの態様については、「冷やかしやからかい」が最も多く、次いで「軽くぶつかられる」「仲間はずれによる集団無視」が多くなっている。
- ・ 小6～中2の増加率が高い

【不登校】

- ・ 全国的には、小中学校で増加傾向
- ・ 島根県においては、実数的には減少しているが、割合的には大きな変化はない
- ・ 小学校の不登校数が増加傾向
- ・ 要因としては、「『無気力』の傾向がある」「『不安』の傾向がある」が「『学校における人間関係』に課題」が大半を占める
- ・ 『無気力』の理由としては、「家庭に係る状況」「学業の不振」が多い

<小学校>

前年継続 77人(39人)

新規 108人(144人)

<中学校>

前年継続 292人(270人)

新規 215人(263人)

- ・ 高等学校については、減少傾向 特に定時制が減少
- ・ 要因としては、小中と同様である。
- ・ 『不安』の理由としては、「いじめを除く友人関係」「学業の不振」が多い

◎前年継続 94人(109人)

全日 57人(62人)

定時 37人(47人)

◎新規 106人(110人)

全日 95人(85人)

定時 11人(25人)

平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について（詳細版）

I 暴力行為の発生状況（公立の小・中・高等学校） ※（ ）内数値は前年度

516件（前年度384件）小174件(76)、中322件(276)、高20件(32)
※前年比 132件増(34.4%増)

校種別 年度	公立小学校 発生件数 (1000人あたり)	公立中学校 発生件数 (1000人あたり)	公立高等学校 発生件数 (1000人あたり)	公立合計 発生件数 (1000人あたり)	県(国公立) 合計 (1000人あたり)	全国(国公立) 1000人あた りの発生件数
H23	102(2.7)	381(19.8)	30(1.9)	513(7.1)	532(6.8)	4.0
H24	73(2.0)	206(10.9)	44(2.8)	323(4.5)	340(4.5)	4.1
H25	87(2.4)	276(14.8)	23(1.4) ※23(1.5)	386(5.4) ※386(5.5)	410(5.3)	4.3
H26	76(2.1)	276(14.8)	32(1.9) ※32(2.1)	384(5.4) ※384(5.6)	395(5.2)	4.0
H27	174(5.0)	322(17.5)	20(1.2) ※20(1.4)	516(7.4) ※516(7.6)	529(7.1)	4.2

（平成25年度以降の数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値）

(1) 暴力行為を起こした児童生徒が在籍する学校数 ※（ ）内数値…前年度

学校内 107校(76) [小 48(23)、中 45(38)、高 14(15)]
学校外 12校(10) [小 5(1)、中 5(6)、高 2(3)]

(2) 形態別 ※（ ）内数値…前年度

①対教師暴力 52件(56) [小 21(20)、中 29(29)、高 2(7)]
加害児童生徒数 35人(45) [小 14(14)、中 19(22)、高 2(9)]

②生徒間暴力 350件(233) [小123(40)、中210(177)、高17(16)]
加害児童生徒数 395人(224) [小141(25)、中233(176)、高21(23)]

③対人暴力 5件(10) [小 1(3)、中 3(6)、高 1(1)]
加害児童生徒数 5人(15) [小 1(7)、中 3(7)、高 1(1)]

④器物損壊 109件(85) [小29(13)、中 80(64)、高 0(8)]
加害児童生徒数 127人(106) [小39(14)、中 88(79)、高 0(13)]

(3) 加害児童生徒の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3・4	合計
H27	16	22	46	36	41	34	122	139	82	11	9	4	562
男子	(13)	(20)	(45)	(32)	(36)	(28)	(119)	(136)	(78)	(11)	(9)	(3)	(530)
女子	(3)	(2)	(1)	(4)	(5)	(6)	(3)	(3)	(4)	(0)	(0)	(1)	(32)
H26	2	4	11	19	12	12	104	106	74	15	21	10	390
男子	(2)	(4)	(10)	(19)	(10)	(12)	(94)	(102)	(74)	(15)	(20)	(10)	(372)
女子	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(10)	(4)	(0)	(0)	(1)	(0)	(18)

(4) 小・中学校及び市町村教育委員会で出席停止の措置がとられた児童生徒
0人 (平成26年度 0人)

(5) 高等学校で退学、停学、訓告等の措置がとられた加害生徒数

	退学・転学		停学	謹慎	訓告	合計
	(懲戒処分としての退学)	その他				
H27年度	0	0	10	11	3	24
H26年度	0	0	18	18	10	46

(6) 加害児童生徒に対する関係機関の措置別人数

		警察の補導	家庭裁判所	少年刑務所	少年院	保護観察	児童自立支援施設	児童相談所	合計
H27年	H 小学校	0	0	—	0	0	0	1	1
	中学校	2	2	—	0	1	1	6	12
	高校	0	0	0	0	0	0	0	0
H26年	H 小学校	0	0	—	0	0	0	1	1
	中学校	2	3	—	0	0	0	5	10
	高校	0	0	0	0	0	0	0	0

II いじめの発生状況(公立の小・中・高等学校及び特別支援学校)

認知件数954件(前年度685件) ※前年比 269件増(39.3%増)

<公立学校>

年度	校種別 小学校 認知件数 (1000人あたり)	中学校 認知件数 (1000人あたり)	高等学校 認知件数 (1000人あたり)	特別支援学校 認知件数 (1000人あたり)	合計 (1000人あたり)	国公立合計 (1000人あたり)	
						県全体 (国公立)	全国 (国公立)
H23	85(2.3)	79(4.1)	33(2.1)	5(5.6)	202(2.7)	212(2.7)	(5.0)
H24	215(5.9)	143(7.6)	88(5.7)	12(13.0)	458(6.4)	473(6.1)	(14.3)
H25	135(3.7)	140(7.5)	48(2.8) ※48(3.2)	5(5.3)	328(4.5) ※328(4.6)	344(4.4)	(13.4)
H26	389(10.9)	204(11.0)	69(4.2) ※69(4.6)	23(24.1)	685(9.6) ※685(9.8)	703(9.1)	(13.7)
H27	532(15.2)	299(16.2)	93(5.7) ※93(6.4)	30(31.5)	954(13.5) ※954(13.8)	985(13.0)	(16.4)

(平成25年度からの数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

(1) いじめを認知した学校数 ※()内数値…前年度
207校(180) [小114(95)、中65(57)、高24(24)、特4(4)]

(2) 警察に相談・通報した学校数・件数 ※()内数値…前年度
学校数 4校(1) [小1(0)、中2(1)、高1(0)、特0(0)]
件数 4件(1) [小1(0)、中2(1)、高1(0)、特0(0)]

(3) いじめの現在の状況 ※()内数値…前年度

	解消しているもの	一定の解消が図られたが、 継続支援中	解消に向けて取組み中	その他	合計
小学校	452(288)	66(85)	9(16)	5(0)	532(389)
中学校	246(151)	40(49)	11(2)	2(2)	299(204)
高校	69(54)	19(10)	3(4)	2(1)	93(69)
特支	26(18)	2(4)	2(0)	0(1)	30(23)
計	793(511)	127(148)	25(22)	9(4)	954(685)

(4) いじめの認知件数の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	特	合計
H27	53	68	101	98	108	104	164	106	29	49	28	16	30	954
男子	(34)	(38)	(70)	(52)	(57)	(48)	(108)	(64)	(16)	(26)	(17)	(9)	(16)	(555)
女子	(19)	(30)	(31)	(46)	(51)	(56)	(56)	(42)	(13)	(23)	(11)	(7)	(14)	(399)
H26	36	46	79	79	85	64	108	66	30	38	19	12	23	685
男子	(18)	(31)	(35)	(43)	(50)	(34)	(62)	(31)	(16)	(25)	(11)	(9)	(19)	(384)
女子	(18)	(15)	(44)	(36)	(35)	(30)	(46)	(35)	(14)	(13)	(8)	(3)	(4)	(301)

(5) いじめの発見のきっかけ

H 2 7 年 度	学校の教職員等が発見 (292件)						学校の教職員以外からの情報により発見 (662件)							合計
	学級担任 が発見	学級担任 以外の教 職員が発見	養護教諭 が発見	対-幼幼 子-等の外 部の相談 員が発見	アンケ ー ト調査な ど学校の 取組によ り発見	本人から の訴え	当該児童 生徒の保 護者から の訴え	他の児童 生徒から の情報	他の児童 生徒の保 護者から の情報	地域の住民 からの情報	学校以外の 関係機関 (相談機関 を含む)か らの連絡	その他(匿名 による投 書など)		
小	94	19	3	0	12	152	163	45	39	2	3	0	532	
中	39	32	6	0	16	99	55	29	20	0	2	1	299	
高	5	0	1	0	48	13	8	6	5	0	7	0	93	
特	7	10	0	0	0	11	0	1	1	0	0	0	30	
計	145	61	10	0	76	275	226	81	65	2	12	1	954	
H 2 6 年 度	学校の教職員等が発見 (217件)						学校の教職員以外からの情報により発見 (468件)							合計
小	81	9	0	0	20	106	104	29	38	1	1	0	389	
中	29	16	1	0	13	69	47	13	12	1	0	3	204	
高	5	1	2	0	27	16	10	6	1	0	0	1	69	
特	5	8	0	0	0	9	0	1	0	0	0	0	23	
計	120	34	3	0	60	200	161	49	51	2	1	4	685	

(6) いじめられた児童生徒の相談の状況(複数回答)

		学級担任に相談	学級担任以外の教職員に相談	養護教諭に相談	スクールカウンセラー等の相談員に相談	学校以外の相談機関に相談	保護者や家族等に相談	友人に相談	その他(地域の人など)	誰にも相談していない	合計
H 2 7 年 度	小学校	361	52	29	12	4	251	18	1	34	762
	中学校	208	60	36	20	4	95	21	1	16	461
	高校	56	15	9	7	7	16	5	0	12	127
	特支	26	3	0	0	0	3	0	0	2	34
	計	651	130	74	39	15	365	44	2	64	1,384
H 2 6 年 度	小学校	265	55	40	20	14	197	22	0	29	642
	中学校	139	40	33	8	6	84	20	1	20	351
	高校	44	17	10	3	1	14	7	0	9	105
	特支	18	3	0	0	0	1	0	0	4	26
	計	466	115	83	31	21	296	49	1	62	1,124

(7) いじめの態様(複数回答)

		冷やかしの、からかい、悪口、脅し文句、いやなことを言われる	仲間はずれ、集団による無視をされる	軽くぶつかられる、遊ぶふりをして叩かれたり蹴られたりする	ひどくぶつかられる、叩かれたり蹴られたりする	金品をたかられる	金品を隠される、盗まれる、壊される、捨てられる	嫌なこと、恥ずかしいこと、危険なことをされたりさせられたりする	パソコンや携帯電話で、誹謗中傷やいやなことをされる	その他	合計
H 2 7 年 度	小	311	70	121	48	5	35	60	6	27	683
	中	178	54	50	22	10	16	53	19	19	421
	高	65	15	13	3	1	1	11	22	2	133
	特支	15	4	6	2	0	3	1	1	0	32
	計	569	143	190	75	16	55	125	48	48	1,269
H 2 6 年 度	小	236	88	96	36	3	21	40	5	17	542
	中	128	43	33	14	9	14	17	10	16	284
	高	45	12	8	3	1	4	5	10	8	96
	特支	12	0	4	2	0	0	5	1	1	25
	計	421	143	141	55	13	39	67	26	42	947

(8) いじめの対応状況

① いじめた児童生徒への特別な対応(複数回答)

		スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	校長、教頭が指導した。	別室指導した。	学級替えをした。	退学・転学 懲戒処分としての退学 その他	停学	出席停止	自宅学習・自宅謹慎	訓告	保護者への報告	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	関係機関等との連携					合計	
													警察等の刑事司法機関等との連携	児童相談所等福祉機関等との連携	病院等の医療機関等との連携	その他の専門的な関係機関との連携	地域の人材や団体等との連携		
H 2 7 年 度	小学校	16	95	222	11	—	0	—	0	0	391	341	1	2	1	5	4	1,089	
	中学校	11	56	85	1	0	0	—	0	0	257	215	3	4	2	4	0	638	
	高校	3	18	27	0	0	1	4	—	4	5	22	14	2	0	0	3	0	103
	特支	3	1	26	0	0	0	0	—	0	0	24	22	0	3	0	0	0	79
	計	33	170	360	12	0	1	4	0	4	5	694	592	6	9	3	12	4	1,909

※参考 (H26 調査項目) ; いじめる児童生徒への対応 (複数回答)

H 2 6 年 度	小 中 高 特 計	学級担 任や他 の教職 員が状 況を聞 く	養護 教諭 が状 況を聞 く	スク ールカ ウンセ ラー等 の相談 員が状 況を聞 く	スク ールカ ウンセ ラー等 の相談 員がカ ウンセ リング を行う	学級担 任や他 の教職 員が指 導	養護 教諭 が指 導	校長、 教頭 が指 導	別室指 導	グル ープ替 えや席 替え、 学級 替え等	退学・転学		停学	出席 停止	自宅 学習 ・ 自宅 謹慎	訓告	保護者 への報 告	いじめら れた児童 生徒やそ の保護者 に対する 謝罪の指 導	関係機 関等との 連携	その他	合 計
											懲戒処 分とし ての退 学	そ の 他									
	小	356	31	13	17	312	12	83	131	53	—	0	—	0	—	0	235	218	21	8	1,490
	中	194	26	3	6	184	12	56	50	9	0	0	—	0	—	0	164	146	9	3	862
	高	54	7	0	0	48	3	13	5	3	0	0	4	—	3	4	19	15	2	6	186
	特	18	0	0	0	14	0	0	12	1	0	0	—	0	0	0	5	12	1	1	64
	計	622	64	16	23	558	27	152	198	66	0	0	4	0	3	4	423	391	33	18	2,602

② いじめられた児童生徒への特別な対応 (複数回答)

H 2 7 年 度	小 学 校 中 学 校 高 校 特 支 計	スク ールカ ウンセ ラー等 の相談 員がカ ウンセ リング を行う	別室を 提供、 常時教 職員が 付くな どして 心身の 安全を 確保	緊急避 難とし ての欠 席	学級担 任や他 の教職 員等が 家庭訪 問を実 施	学級替 え等	当該い じめに ついて 教育委 員会と 連携し て対応	児童相 談所等 関係機 関と連 携した 対応	合計
中学校	29	20	1	105	1	30	7	193	
高校	7	2	0	10	0	13	0	32	
特支	3	7	0	2	0	0	0	12	
計	55	75	3	223	12	82	12	462	

※参考 (H26 調査項目) いじめられた児童生徒への対応 (複数回答)

H 2 6 年 度	小 学 校 中 学 校 高 校 特 支 計	学級担 任や他 の教職 員が状 況を聞 く	養護教 諭が状 況を聞 く	スク ールカ ウンセ ラー等 の相談 員が状 況を聞 く	学級担 任や他 の教職 員が継 続的に 面談し ケアを 行う	養護教 諭が継 続的に 面談し ケアを 行う	スク ールカ ウンセ ラー等 の相談 員がカ ウンセ リング を行う	別室を 提供、 常時教 職員が 付くな どして 心身の 安全を 確保	緊急避 難とし ての欠 席	他の児 童生徒 に対し 助力・ 支援を 個別に 依頼	学級担 任や他 の教職 員等が 家庭訪 問を実 施	グル ープ替 えや席 替え、 学級 替え等	当該い じめに ついて 教育委 員会と 連携し て対応	児童相 談所等 関係機 関と連 携した 対応	その他	合計
中学校	200	54	12	159	31	11	36	2	55	107	9	39	7	2	724	
高校	64	15	6	51	8	5	1	0	6	6	3	2	0	0	167	
特支	22	0	0	15	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	39	
計	651	133	41	485	77	39	68	6	111	207	79	81	8	8	1,994	

(9) いじめ防止対策推進法に関して (※平成28年3月31日時点の状況)

- ① いじめ防止対策推進法第13条に基づく「学校いじめ防止基本方針」を策定した学校数(公立)
 - ・小学校210校(100%)、中学校98校(100%)、高等学校41校(100%)、特別支援学校12校(100%)
- ② いじめ防止対策推進法第22条に基づく「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を設置した学校数(公立)
 - ・小学校210校(100%)、中学校98校(100%)、高等学校41校(100%)、特別支援学校12校(100%)
- ③ いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数
 - ・島根県は策定済
 - ・島根県19市町村の状況(単位:市町村)
策定済(16) 策定に向けて検討中(3) 策定するかどうかを検討中(0) 策定しない(0)
- ④ いじめ防止対策推進法第14条1項に規定する「いじめ問題対策協議会」を設置した自治体数
 - ・島根県は条例により設置済
 - ・島根県19市町村の状況(単位:市町村)
条例による設置(10) 条例による設置ではないが、法の主旨を踏まえた会議体を設置(2)
設置に向けて検討中(5) 設置するかどうかを検討中(0) 設置しない(2)
- ⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

<島根県>

ア 教育委員会の附属機関

- ・島根県は条例により設置済

イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)

- ・島根県は条例により設置済

ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)

- ・島根県は条例により設置済

<島根県19市町村>

ア 教育委員会の附属機関

- ・島根県19市町村の状況(単位:市町村)

設置済(14) 設置に向けて検討中(4) 設置するかどうかを検討中(1) 設置しない(0)

イ 地方公共団体の長の附属機関

- ・島根県19市町村の状況(単位:市町村)

設置済(12) 設置に向けて検討中(3) 設置するかどうかを検討中(3) 設置しない(1)

Ⅲ 小学校及び中学校における長期欠席の状況(公立)

不登校の児童生徒数699人(前年度716人)※前年比17人減(2.4%減)
 小学校192人(前年度183人)、中学校507人(前年度533人)

(1) 理由別長期欠席者数(小学校)

	在籍者数	理由別長期欠席者数				計
		病気	経済的理由	不登校	その他	
H27年度	35,072	35(0.10%)	0(0.0%)	192(0.55%)	64(0.18%)	291(0.83%)
H26年度	35,602	44(0.12%)	0(0.0%)	183(0.51%)	63(0.18%)	290(0.81%)

理由別長期欠席者数(中学校)

	在籍者数	理由別長期欠席者数				計
		病気	経済的理由	不登校	その他	
H27年度	18,416	55(0.30%)	0(0.0%)	507(2.75%)	68(0.37%)	630(3.42%)
H26年度	18,620	42(0.23%)	0(0.0%)	533(2.86%)	56(0.30%)	631(3.39%)

(2) 不登校児童生徒が在籍する学校数

平成27年度(308校(小210、中98校)のうち)・・・156校〔小80校、中76校〕

平成26年度(314校(小215、中99校)のうち)・・・159校〔小83校、中76校〕

(3) 不登校児童生徒の学年別内訳

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
H27年度	7	12	20	40	54	59	121	185	201	699
H26年度	6	5	20	35	59	58	130	190	213	716

(4) 不登校の要因

	分類別児童生徒数	小学校									分類別児童生徒数	中学校								
		学校に係る状況										学校に係る状況								
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動等への不適応	学校の決まり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級の不適応	家庭に係る状況		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動等への不適応	学校の決まり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級の不適応	家庭に係る状況
「学校における人間関係」に課題	42	0	34	3	1	0	1	1	3	3	78	2	66	4	10	3	7	0	6	11
「あそび・非行」の傾向がある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	1	0	0	1	0	0	0	7
「無気力」の傾向がある	45	0	6	1	12	0	0	2	1	24	125	0	15	2	44	14	3	5	9	53
「不安」の傾向がある	59	0	13	1	4	1	0	0	3	22	202	0	54	1	38	19	5	1	19	44
「その他」	46	0	2	0	1	0	0	1	1	26	91	0	10	1	9	6	4	0	8	27
計	192	0	55	5	18	1	1	4	8	75	507	2	146	8	101	43	19	6	42	142

※参考（H26 調査項目） 不登校になったと考えられる状況（複数回答）

区 分		平成26年度		
		小学校	中学校	計
学校に係 る状況	いじめ	0	8	8
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	12	107	119
	教職員との関係をめぐる問題	4	3	7
	学業の不振	15	54	69
	進路にかかる不安	0	7	7
	クラブ活動、部活動等への不適応	1	16	17
	学校のきまり等をめぐる問題	1	5	6
	入学、転編入学、進級時の不適応	5	18	23
家庭に係 る状況	家庭の生活環境の急激な変化	16	22	38
	親子関係をめぐる問題	33	52	85
	家庭内の不和	14	23	37
本人に係 る状況	病気による欠席	9	26	35
	あそび・非行	0	9	9
	無気力	42	97	139
	不安など情緒的混乱	65	162	227
	意図的な拒否	9	25	34
	その他本人に関わる問題	3	30	33
その他	5	1	6	
不 明	0	9	9	
計		234	674	908

(5) 不登校児童生徒への指導結果状況

○指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒

- ・平成27年度 不登校児童生徒699人のうち260人 [小 75人、中 185人]
- ・平成26年度 不登校児童生徒716人のうち236人 [小 64人、中 172人]

○継続した登校には至らないが好ましい変化がみられるようになった児童生徒

- ・平成27年度 不登校児童生徒699人のうち128人 [小 37人、中 91人]
- ・平成26年度 不登校児童生徒716人のうち146人 [小 38人、中 108人]

IV 高等学校における長期欠席の状況等(公立)

不登校の生徒数 200人(全日制152人、定時制48人)
 (前年度 219人) ※前年比19人減(8.7%減)

(1) 理由別長期欠席者数 (全日制及び定時制高等学校)

	在籍者数	理由別長期欠席者数				
		病気	経済的理由	不登校	その他	計
H27年度	14,621	49(0.34%)	4(0.03%)	200(1.37%)	47(0.32%)	300(2.05%)
H26年度	14,888	35(0.24%)	2(0.01%)	219(1.47%)	28(0.19%)	284(1.91%)

(2) 不登校児童生徒が在籍する学校数

平成27年度 (39校(全日制36校、定時制3校)のうち)・・・33校〔全30校、定3校〕
 平成26年度 (40校(全日制37校、定時制3校)のうち)・・・31校〔全28校、定3校〕

(3) 不登校生徒の学年別内訳

	全日制					定時制					
	1年生	2年生	3年生	単位制	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	単位制	合計
H27	68	49	30	5	152	1	0	1	0	46	48
H26	58	49	31	9	147	0	0	1	0	71	72

(4) 不登校の要因

分類別生徒数	全日制高校										定時制高校										
	学校に係る状況										学校に係る状況										家庭に係る状況
	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭に係る状況	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校の決まり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭に係る状況			
「学校における人間関係」に課題	38	1	32	0	2	1	5	0	1	2	8	0	5	1	0	0	1	0	1	2	
「あそび・非行」の傾向がある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	0	1	0	0	3	0	0	
「無気力」の傾向がある	32	0	0	0	12	2	0	1	3	7	16	0	4	0	2	4	0	0	3	9	
「不安」の傾向がある	46	0	4	0	7	9	3	0	7	3	10	0	4	0	0	1	0	0	1	3	
「その他」	36	0	0	0	4	1	1	0	1	7	10	0	2	0	2	1	0	0	3	5	
計	152	1	36	0	25	13	9	1	12	19	48	0	18	1	5	6	1	3	8	19	

※参考（H26）調査項目；不登校となったきっかけと考えられる状況（複数回答）

区 分		全日制	定時制
学校に係 る状況	いじめ	0	0
	いじめを除く友人関係をめぐる問題	21	10
	教職員との関係をめぐる問題	0	0
	学業の不振	18	2
	進路にかかる不安	8	1
	クラブ活動、部活動等への不適應	3	2
	学校のきまり等をめぐる問題	1	1
	入学、転編入学、進級時の不適應	16	1
家庭に係 る状況	家庭の生活環境の急激な変化	1	1
	親子関係をめぐる問題	11	5
	家庭内の不和	3	3
本人に係 る状況	病気による欠席	28	15
	あそび・非行	2	2
	無気力	25	13
	不安など情緒的混乱	39	10
	意図的な拒否	3	6
	その他本人に関わる問題	6	4
その他		3	2
不明		3	5
計		191	83

(5) 不登校児生徒への指導結果状況

○指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒

- ・平成27年度 不登校生徒200人のうち85人〔全63人、定22人〕
- ・平成26年度 不登校生徒219人のうち80人〔全65人、定15人〕

○継続した登校には至らないが好ましい変化がみられるようになった生徒

- ・平成27年度 不登校生徒200人のうち9人〔全6人、定3人〕
- ・平成26年度 不登校生徒219人のうち16人〔全7人、定9人〕

(6) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

○中途退学 平成27年度 22人(11.0%) (全日制18、定時制4)
平成26年度 8人(3.7%) (全日制6、定時制2)

○原級留置 平成27年度 40人(20.0%) (全日制37、定時制3)
平成26年度 30人(13.7%) (全日制29、定時制1)

V 高等学校中途退学者(公立高等学校中途退学者)の状況

81人(全日制44人、定時制18人、通信制19人)
 (前年度97人) ※前年比 16人減(16.5%減)

(1) 退学者数(H25年度調査から通信制を含む)

	H27年度	学業不振	学校生活・学業不適応	進路変更	病気・けが・死亡等	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	合計
全日制	1年生	1	7	12	1	0	0	0	1	22
	2年生	0	4	7	0	1	0	0	2	14
	3年生	0	0	4	0	0	0	0	1	5
	単位制	1	2	0	0	0	0	0	0	3
	合計	2	13	23	1	1	0	0	4	44
定時制	1年生	0	0	2	0	0	0	1	0	3
	2年生	0	1	2	0	0	0	0	0	3
	3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	単位制	0	5	2	0	1	3	0	1	12
合計	0	6	6	0	1	3	1	1	18	
通信制	0	2	6	5	1	5	0	0	19	
合計	2	21	35	6	3	8	1	5	81	

	H26年度	学業不振	学校生活・学業不適応	進路変更	病気・けが・死亡等	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	合計
全日制	1年生	0	12	11	1	0	0	0	0	24
	2年生	4	4	9	1	0	2	0	0	20
	3年生	0	2	4	0	0	0	0	1	7
	単位制	0	2	3	0	0	0	0	0	5
	合計	4	20	27	2	0	2	0	1	56
定時制	1年生	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	2年生	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	3年生	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	4年生	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	単位制	0	10	6	0	1	0	0	6	23
合計	2	12	8	0	1	1	0	6	30	
通信制	0	1	10	0	0	0	0	0	11	
合計	6	33	45	2	1	3	0	7	97	

(2) 懲戒による退学者数

- ・平成27年度 全退学生徒81人のうち0人
- ・平成26年度 全退学生徒97人のうち0人

(3) 原級留置者数 ※ ()は前年度

1年生… 26人(29) 2年生… 24人(23) 3年生… 6人(3)
 4年生以上… 0人(0) 単位制… 0人(2) 合計… 56人(57)

VI 教育相談の状況

教育相談件数4,156件(前年度4,354件、前年度より198件の減)

○県教育機関所管機関の相談件数は411件、前年度より154件増加

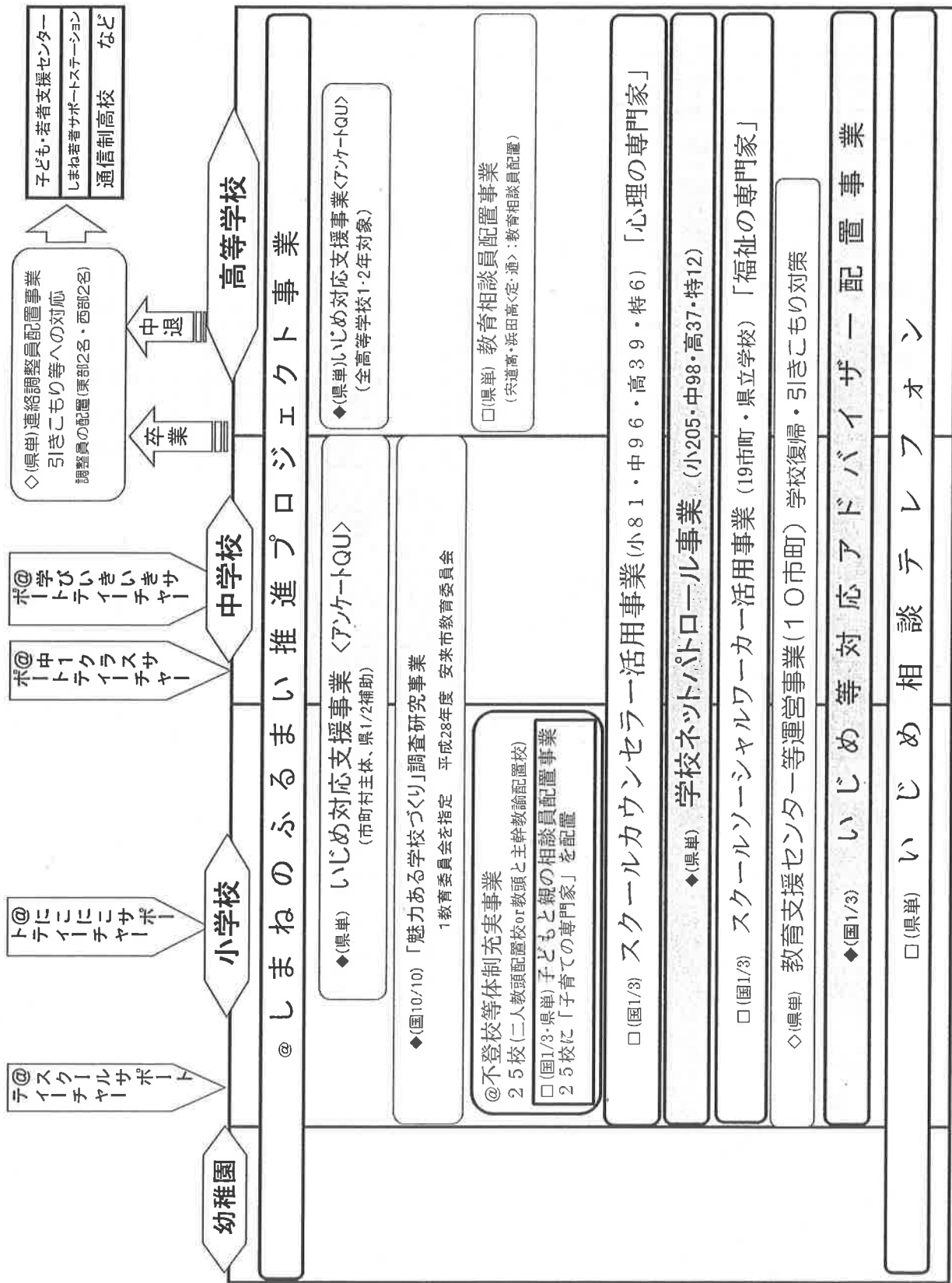
○市町村教育委員会所管機関の相談件数は3,745件、前年度より352件減少

	来所相談	電話相談	訪問相談	巡回相談	合計
県教育機関所管	301 (154)	110 (102)	0 (0)	0 (1)	411 (257)
市町村教育委員会所管	1,272 (1,913)	1,272 (1,137)	886 (724)	315 (323)	3,745 (4,097)
合計	1,573 (2,067)	1,382 (1,239)	886 (724)	315 (324)	4,156 (4,354)

平成28年度 生徒指導関連事業

* @印は、「生徒指導体制充実強化事業・悩み
の相談事業・不登校対策推進事業」以外の
子ども・若者支援センター
しまね若者サポートステーション
通信制高校 など

～◆生徒指導体制充実強化事業・□悩みの相談事業・◇不登校対策推進事業～



未然防止

早期発見・対応

いじめ相談電話での相談内容・実績(H27年度まで)

H29・1・20

教育指導課

〈「いじめ相談テレフォン」統計〉

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総件数	343	387	519	408	340	378
いじめに関する事	29	32	81	63	43	31
友人・対人関係に関する事	36	21	70	76	36	28
不登校など学校生活に関する事	58	37	52	49	21	47
子育てなど家庭教育に関する事	111	176	168	117	177	182
その他	109	121	148	103	63	90

※ 平成 7年1月～ 「いじめ110番」開設
平成25年1月～ 「いじめ相談テレフォン」に名称変更

相談者(電話をかけてきた人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
本人	120	131	205	178	80	92
保護者	223	253	311	219	252	277
教師	0	0	0	0	0	0
友人・知人他	0	3	3	11	8	9

平成28年度「学校ネットパトロール事業」
調査結果（4月から12月まで）について

島根県教育庁教育指導課
（子ども安全支援室）

1 調査結果

(1) 検出件数（件）

リスクレベル	第1回 (4~6月)	第2回 (7~9月)	第3回 (10~12月)	第4回 (1~3月)
高	1 (B)	0	0	
中	1	2	2	
低	208	216	252	
合計	210	218	254	

(2) 校種の内訳

		高等学校	中学校	小学校	特別支援学校	合計
第1回 (4~6月)	件数	146	64		0	210
	(%)	69.5%	30.5%			
第2回 (7~9月)	件数	121	96	1	0	218
	(%)	55.5%	44.0%	0.05%		
第3回 (10~12月)	件数	123	131		0	254
	(%)	48.4%	51.6%			
第4回 (1~3月)	件数					
	(%)					
合計	件数	390	291	1	0	682
	(%)	57.2%	42.3%	0.1%		

(3) 書き込みの内容別（リスクレベル毎）

①【高レベル】 A：なし B：1（自死願望）

※（4~12月）

②【中レベル】 5

	誹謗 中傷	個人情報 流出	不良行為 不適切行為	犯罪・違 法行為	自死 願望	合計
第1回（4~6月）	0	0	0	0	1	1
第2回（7~9月）	1	0	1	0	0	2
第3回（10~12月）	0	0	2	0	0	2
第4回（1~3月）						
合計	1	0	3	0	1	5

③【低レベル】

	誹謗 中傷	個人情 報流出	不良行為 不適切行為	犯罪・違 法行為	自死 願望	合 計
第1回（4～6月）	0	206	2	0	0	208
第2回（7～9月）	6	204	6	0	0	216
第3回（10～12月）	11	229	12	0	0	252
第4回（1～3月）						
合 計	17	639	20	0	0	676

3 前年度との比較※

		高等学校	中学校	小学校	特別支援学校	合計
H27年 (4~1月)	件数	1,788	614	0	1	2,403
	(%)	74.4%	25.6%		0.04%	
H28年 (4~12月)	件数	390	291	1	0	682
	(%)	57.2%	42.7%	0.1%	0%	

リスクレベル	H27年度 (4月~1月)	H28年度 (4月~12月)
高	1 (B)	1 (B)
中	35	5
低	2,367	676
合計	2,403	682

4 概 要

- ネットパトロールによる検出数は、H26年度 4,283 件、H27年度 2,665 件、H28年度 12月まで 682 件となっており、検出数は大幅に減少している。
- 検出されるサイトは、Twitter がほとんどである。
- 高校生のリスクレベル高の検出はない。
- 検出数は減っているが、インターネット利用に係るトラブルや問題行動は減少していない。
- 継続的な情報モラル・セキュリティ教育が必要である。

